



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
東

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	201,938	8.7	2,529	13.3	1,724	3.9	385	31.7
27年3月期	185,750	3.2	2,232	△58.0	1,659	△70.7	292	△91.6
(注) 包括利益	28年3月期		△4,932百万円(—%)		27年3月期		6,872百万円(△29.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.57	—	0.7	0.9	1.3
27年3月期	10.30	—	0.5	1.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 286百万円 27年3月期 △839百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	177,822	62,716	30.4	1,901.69
27年3月期	192,777	68,613	30.8	2,093.65

(参考) 自己資本 28年3月期 53,992百万円 27年3月期 59,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,523	△22,850	△4,275	4,139
27年3月期	9,027	△31,093	20,980	5,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	624	213.6	1.1
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	624	162.2	1.1
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		44.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	—	1,600	—	1,100	—	300	—	10.57
通期	178,000	—	3,900	—	3,000	—	1,400	—	49.31

(注) 当社は、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、前期実績に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	28,392,830株	27年3月期	28,392,830株
28年3月期	1,183株	27年3月期	1,176株
28年3月期	28,391,642株	27年3月期	28,391,702株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は、夏からの中国の景気減速懸念に始まり、その後も原油の供給過剰への警戒や12月に行われた米国のゼロ金利解除などから、国際金融市場が不安定な動きを繰り返しました。日本では個人消費や企業の設備投資が堅調に推移しているものの、夏を境に日経平均株価や円相場が乱高下し、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。米国では景気拡大が続き、アジア・大洋州地域でもインド経済が成長の勢いを取り戻しましたが、タイでは景気回復が鈍く、中国では経済成長が踊り場にありました。

自動車業界においては、北米では新車販売の伸びが続き、インド市場でも販売台数が増加基調であった一方で、中国の需要拡大のペースは減速傾向にありました。また、日本では消費税や軽自動車の増税の影響から年間の新車販売実績が前年を下回り、タイ市場も低調に推移いたしました。

以上のような環境下、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限にお応えする」に沿って、これまでに培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における主な実績といたしましては、生産領域においては、北米ではケー・ティ・エイチ・パーツ インダストリーズ・インコーポレーテッド(以下 KTH社)が、能力増強と超高張力鋼板の採用拡大を見据えて進めていた3,000 t サーボトランスファープレス機の導入が完了し、9月から稼働を開始いたしました。また、中国では武漢愛機汽車配件有限公司が、今後の生産量の増加と鋼材の高強度化への対応を目的に3,000 t サーボトランスファープレス機の導入を進めており、インドにおいてもエイチワン・インディア・プライベート・リミテッドの第2工場(ラジャスタン州)では、プレスラインがまもなく完成し、これによってプレスから溶接工程までの一貫生産体制が整うこととなります。日本では生産拠点の再編により経営資源の有効活用を図ることを目的として、戸田工場(埼玉県戸田市)を閉鎖することを決定し、同工場の生産品目を前橋製作所に移管のうえ、本年3月をもって戸田工場での生産活動を終了いたしました。

開発技術領域においては、日本では、製品開発を進めてきた燃料電池スタックの金属セパレーターが主力得意先の新型燃料電池車に採用され、量産がスタートいたしました。これは、自動車フレームの生産で培った当社の精密打ち抜き加工技術(ファインブランキング)と精密金型の製作技術を応用し、セパレーター特有の緻密な形状をプレス加工で安定的に作り出す生産技術を自社開発し、量産化が実現したものであります。また、北米では得意先の現地開発の進展に対して、当社グループも基礎研究から製品設計、各種解析、性能保証までを北米で完結し、得意先の開発ニーズを迅速に汲み取ったうえで、技術提案につなげることを目指して、KTH社に研究開発拠点を新設いたしました。

海外事業においては、持分法非適用関連会社のヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(以下 HYL社)に関し、当社が保有するHYL社の株式を持分法適用関連会社のユー ワイ ティ リミテッド(以下 UYT社)に譲り渡すとともに、UYT社は同社の全事業を同業のN Press Assembly Limitedに譲渡いたしました。

以上を受けた当連結会計年度における経営成績は、主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べ増加したことや為替相場の円安による為替換算上の影響などから売上高は2,019億38百万円(前期比8.7%増)となりました。利益面では、日本では自動車フレームの生産が前期に比べ減少した影響があり、北米では労務費や減価償却費が前期に比べ増加した一方で、タイの子会社2社とインドネシアの子会社の損益が改善し、これらの結果、営業利益は25億29百万円(同13.3%増)となり、営業外費用に支払利息の増加や為替差損の計上があったものの、営業外収益に持分法による投資利益やUYT社の事業譲渡に伴う債務保証損失引当金戻入額を計上した結果、経常利益は17億24百万円(同3.9%増)となりました。また、特別利益にHYL社の株式譲渡などに伴う投資有価証券売却益を計上したことから前期に比べ特別損益が改善し、米国子会社の投資税優遇が生じた一方、繰延税金資産を取崩したことから法人税等合計が前期に比べ増加しました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3億85百万円(同31.7%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

①日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて減少したことから売上高は472億65百万円(前期比7.6%減)となり、在外子会社からの配当金の受取りや債務保証損失引当金戻入額の計上がありましたが、売上減少の影響を主因に経常利益は6億22百万円(同22.3%減)となりました。

②欧州・北米

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて増加したことや為替換算上の影響があり売上高は1,023億95百万円(前期比19.1%増)となり、持分法による投資利益の計上がありましたが、労務費や減価償却費の増加もあり経常利益は12億41百万円(同6.4%減)となりました。

③中国

主力得意先向けの自動車フレームの生産量が前期に比べて増加したことや為替換算上の影響があり売上高は368億63百万円(前期比11.1%増)となり、減価償却費が増加する一方、生産性改善効果もあり経常利益は16億57百万円(同12.6%増)となりました。

④アジア・大洋州

売上高は279億7百万円(前期比1.6%増)と微増ながらも、利益面では生産性改善効果があった一方、支払利息の増加もあり経常損失は6億64百万円(前期は経常損失10億46百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

当連結会計年度末における連結財政状態は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が減少したことなどから流動資産が減少し、また、有形固定資産の新規取得があった一方、減価償却の進行等や為替換算上の影響から有形固定資産合計が減少しました。これらの結果、資産合計は1,778億22百万円(前連結会計年度末比149億55百万円減)となりました。

負債合計は、短期借入金や未払金が減少したことなどにより1,151億5百万円(同90億59百万円減)となりました。

純資産合計は、その他の包括利益累計額合計が減少したことなどにより627億16百万円(同58億96百万円減)となりました。自己資本比率は30.4%(同0.4ポイントのマイナス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、長期借入れによる収入などの資金の増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出や短期借入金の減少、長期借入金の返済による支出などの資金の減少要因によって41億39百万円(前期比8億76百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて税金等調整前当期純利益が2億94百万円(18.9%)増加、減価償却費が36億23百万円(22.5%)増加、売上債権の減少額9億90百万円(前期は売上債権の増加額28億92百万円)、たな卸資産の減少額17億46百万円(前期はたな卸資産の増加額28億15百万円)、仕入債務の増加額17億68百万円(前期は仕入債務の減少額5億50百万円)などの資金の増加要素によって、前期と比べて174億95百万円(193.8%)増加の265億23百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて88億16百万円(28.3%)減少したことなどによって、前期と比べて82億42百万円(26.5%)減少の228億50百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、長期借入れによる収入209億60百万円となった一方、短期借入金の純減少額91億89百万円、長期借入金の返済による支出160億56百万円などによって42億75百万円(前期は209億80百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	33.8%	35.3%	35.4%	30.8%	30.4%
時価ベースの自己資本比率	23.8%	21.6%	18.5%	11.7%	8.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1年	4.2年	2.7年	8.6年	2.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.6倍	15.9倍	25.8倍	7.6倍	15.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、経営成績等を勘案して、安定的な配当を実施してまいりました。今後も自己資本利益率(ROE)の向上に努めるとともに今後の事業展開及び設備投資等を勘案したうえで、株主の皆様が長期に亘り安定的に業績に応じた成果の配分を実施することを基本方針としてまいります。また、内部留保資金につきましては、海外事業展開や新規開発車種に対する設備投資に充当し、将来にわたる企業価値向上と株主利益確保のための事業展開に役立ててまいります。

このような方針にもとづき、当期の配当金につきましては、期末配当として11円を計画し、既にお支払しております中間配当11円とあわせ、年間配当は22円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案し、当期と同額の中間配当11円、期末配当11円の年間22円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び関連会社)は、当社及び連結子会社11社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、自動車部品の製造及び販売を主たる業務としております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当社グループ各社のセグメントに係る位置付けは次のとおりであり、セグメントは後記「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げる区分と同一であります。

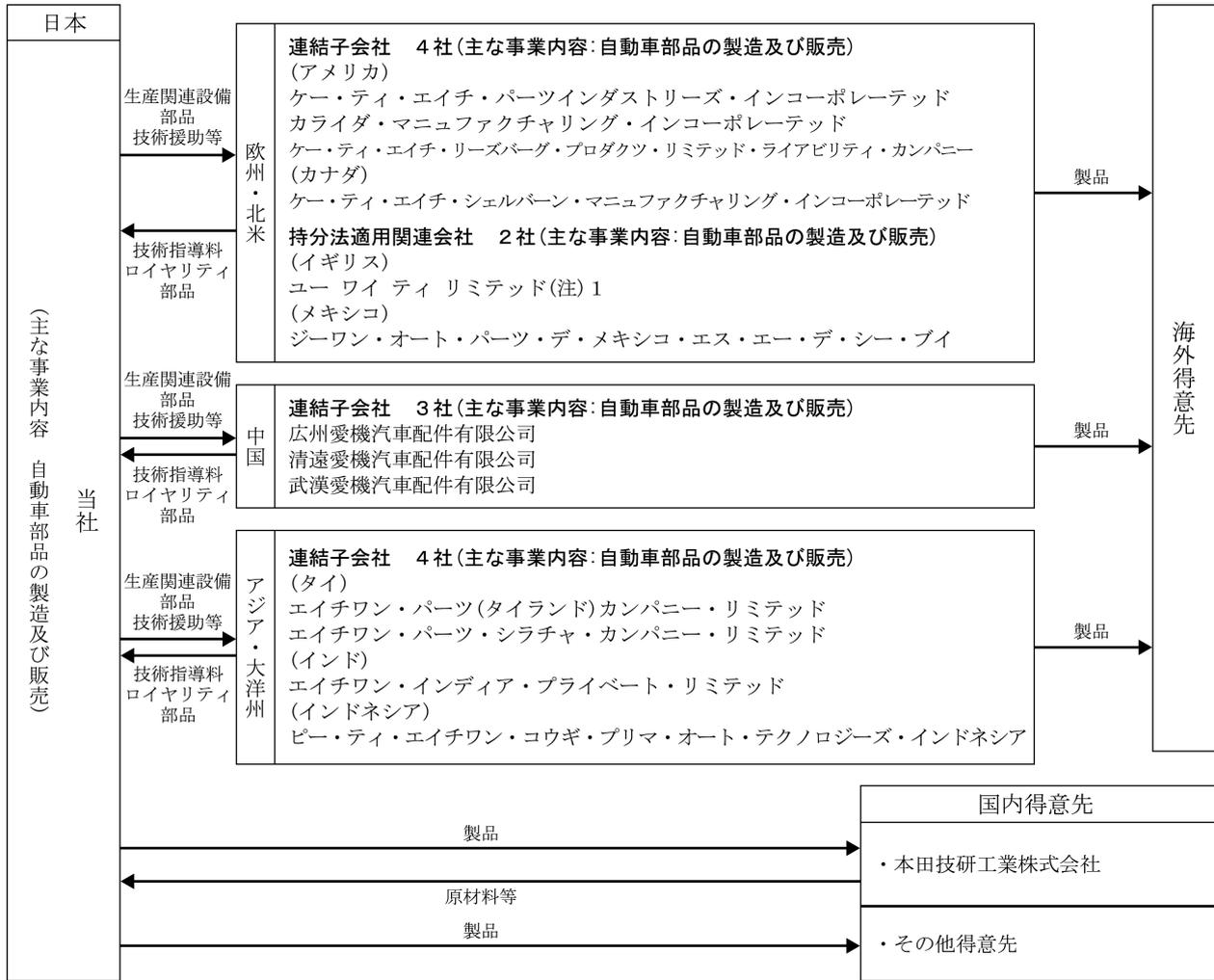
(連結対象会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	日 本	株式会社エイチワン(当社)	自動車部品の製造及び販売
	欧州・北米	ケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		カライダ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・リーズバーク・プロダクツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	自動車部品の製造及び販売
		ケー・ティ・エイチ・シェルバーン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	自動車部品の製造及び販売
	中 国	広州愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		清遠愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
		武漢愛機汽车配件有限公司	自動車部品の製造及び販売
	アジア・大洋州	エイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・パーツ・シラチャ・カンパニー・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		エイチワン・インドニア・プライベート・リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		ビー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア	自動車部品の製造及び販売

(持分法適用関連会社)

セグメントの名称		会社名	主要な事業内容
報告セグメント	欧州・北米	ユー ワイ ティ リミテッド	自動車部品の製造及び販売
		ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	自動車部品の製造及び販売

当社グループの事業の内容を系統図に示すと以下のとおりであります。



(注) 1 ユー ワイ ティ リミテッドにつきましては、現在清算手続き中であります。

2 持分法非適用関連会社として、シー・エヌ・シー・ディーテックス・カンパニー・リミテッドがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期 決算短信(平成26年4月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.h1-co.jp/ir/>

(4) 会社の対処すべき課題

自動車業界においては、日系完成車メーカーでは、自動車生産を海外の需要地域に拡大していくとともに、これら成長市場での生産能力の拡充や新市場の開拓に力を注いでおります。また、新興国でも多様なニーズに合わせたクルマ作りを志向し、開発や調達においてもより一層の現地化を進めております。更に今後は、成熟市場を中心にボディやエンジン、パワートレインのみならず自動運転などの技術進化が従来とは比較にならない速さで進むことが見込まれ、他方、グローバルでは従来型のクルマの需要も増加する中、自動車部品業界においては国内外で製品開発力や技術開発力を強化し、ユーザーニーズや顧客ニーズを短期間で具現化していくとともに、顧客の生産ロケーションに合わせた海外の基盤整備を通じて、グローバルで顧客の求めるQCDを満たし、グローバル競争を乗り越えていく必要があります。

以上のような環境のもと、当社グループにおいては、第4次中期事業計画(平成26年4月～平成29年3月)の経営方針を「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に定め、その柱として以下の3点を大方針に掲げております。

① 量と質に追随した生産体制の確立

お客様に最高と評価される品質と環境変化に対応した供給体制の確保を図ってまいります。

② お客様ニーズにお応えする開発技術力の強化

クルマの軽量化と衝突安全性能向上に寄与するフレーム開発を進めるとともに、構造解析技術を強化し、フレーム全体での性能保証及び開発のリードタイム短縮などを通じて、お客様への提案力の向上を図ってまいります。また、生産工程への新加工法案の採用や、プレス工程、溶接工程の省人化投資を通じて、当社グループ固有の高汎用高効率ラインを進化させてまいります。

③ 個の能力最大化、機能の連鎖による企業力の向上

当社グループを挙げてグローバルに活躍できるマネジメント層並びにアソシエイト層の育成を進めてまいります。また、コーポレートガバナンスの強化を通じて、経営の健全性・効率性・透明性を常に確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を目指すとともに、資本市場における財務情報の比較可能性を高めることなどを目的として平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することといたしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015	4,139
受取手形及び売掛金	33,811	30,770
たな卸資産	21,569	18,583
繰延税金資産	1,290	350
その他	4,675	5,549
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	66,362	59,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,318	47,869
減価償却累計額	△25,092	△25,363
建物及び構築物(純額)	23,225	22,506
機械装置及び運搬具	129,859	131,068
減価償却累計額	△87,252	△86,329
機械装置及び運搬具(純額)	42,607	44,739
工具、器具及び備品	130,705	129,900
減価償却累計額	△101,680	△107,568
工具、器具及び備品(純額)	29,025	22,332
土地	8,524	8,375
建設仮勘定	14,018	11,566
有形固定資産合計	117,400	109,520
無形固定資産		
ソフトウェア	205	199
その他	18	19
無形固定資産合計	223	219
投資その他の資産		
投資有価証券	5,897	5,942
長期貸付金	1,407	1,176
退職給付に係る資産	14	—
繰延税金資産	641	688
その他	943	897
貸倒引当金	△114	△11
投資その他の資産合計	8,791	8,692
固定資産合計	126,415	118,432
資産合計	192,777	177,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,017	25,795
短期借入金	17,009	7,203
1年内返済予定の長期借入金	14,207	17,531
リース債務	26	898
未払金	5,350	3,613
未払法人税等	233	485
賞与引当金	1,107	1,229
設備関係支払手形	125	111
その他	4,949	5,890
流動負債合計	69,027	62,759
固定負債		
長期借入金	43,747	42,236
リース債務	2,580	2,337
繰延税金負債	982	625
役員退職慰労引当金	258	306
債務保証損失引当金	445	—
退職給付に係る負債	6,830	6,561
その他	292	279
固定負債合計	55,136	52,346
負債合計	124,164	115,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,197
利益剰余金	33,108	32,869
自己株式	△0	△0
株主資本合計	50,933	50,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,348	569
為替換算調整勘定	7,945	4,027
退職給付に係る調整累計額	△785	△1,037
その他の包括利益累計額合計	8,508	3,559
非支配株主持分	9,170	8,724
純資産合計	68,613	62,716
負債純資産合計	192,777	177,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	185,750	201,938
売上原価	169,127	184,737
売上総利益	16,622	17,201
販売費及び一般管理費	14,389	14,671
営業利益	2,232	2,529
営業外収益		
受取利息	296	180
受取配当金	110	110
持分法による投資利益	—	286
為替差益	498	—
債務保証損失引当金戻入額	—	445
その他	582	532
営業外収益合計	1,487	1,555
営業外費用		
支払利息	1,185	1,751
為替差損	—	520
持分法による投資損失	839	—
その他	36	89
営業外費用合計	2,061	2,361
経常利益	1,659	1,724
特別利益		
固定資産売却益	44	109
投資有価証券売却益	—	345
特別利益合計	44	454
特別損失		
固定資産廃棄損	89	192
固定資産売却損	45	132
減損損失	9	—
特別損失合計	144	324
税金等調整前当期純利益	1,559	1,853
法人税、住民税及び事業税	434	633
法人税等調整額	424	729
法人税等合計	859	1,363
当期純利益	700	490
非支配株主に帰属する当期純利益	407	105
親会社株主に帰属する当期純利益	292	385

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	700	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	△778
為替換算調整勘定	6,347	△4,199
退職給付に係る調整額	△814	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	322	△363
その他の包括利益合計	6,172	△5,423
包括利益	6,872	△4,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,079	△4,563
非支配株主に係る包括利益	793	△369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,366	13,459	33,339	△0	51,165
会計方針の変更による累積的影響額			613		613
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,366	13,459	33,953	△0	51,779
当期変動額					
剰余金の配当			△624		△624
親会社株主に帰属する当期純利益			292		292
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△512		△512
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△844	△0	△845
当期末残高	4,366	13,459	33,108	△0	50,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,031	2,408	△719	2,720	7,318	61,204
会計方針の変更による累積的影響額						613
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,031	2,408	△719	2,720	7,318	61,818
当期変動額						
剰余金の配当						△624
親会社株主に帰属する当期純利益						292
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△512
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	316	5,536	△66	5,787	1,852	7,639
当期変動額合計	316	5,536	△66	5,787	1,852	6,794
当期末残高	1,348	7,945	△785	8,508	9,170	68,613

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,366	13,459	33,108	△0	50,933
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,366	13,459	33,108	△0	50,933
当期変動額					
剰余金の配当			△624		△624
親会社株主に帰属する当期純利益			385		385
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△261			△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△261	△239	△0	△500
当期末残高	4,366	13,197	32,869	△0	50,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,348	7,945	△785	8,508	9,170	68,613
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,348	7,945	△785	8,508	9,170	68,613
当期変動額						
剰余金の配当						△624
親会社株主に帰属する当期純利益						385
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△778	△3,917	△252	△4,948	△446	△5,395
当期変動額合計	△778	△3,917	△252	△4,948	△446	△5,896
当期末残高	569	4,027	△1,037	3,559	8,724	62,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,559	1,853
減価償却費	16,099	19,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	129
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	47
退職給付に係る資産負債の増減額	595	△231
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△445
受取利息及び受取配当金	△406	△291
支払利息	1,185	1,751
持分法による投資損益 (△は益)	839	△286
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△345
固定資産売却損益 (△は益)	1	23
固定資産廃棄損	89	192
減損損失	9	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,892	990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,815	1,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△550	1,768
その他	△2,843	1,739
小計	10,769	28,376
利息及び配当金の受取額	406	291
利息の支払額	△1,175	△1,751
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△972	△392
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,027	26,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,102	△22,285
有形固定資産の売却による収入	40	379
無形固定資産の取得による支出	△95	△94
投資有価証券の取得による支出	△50	△1,881
投資有価証券の売却による収入	—	1,092
その他	115	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,093	△22,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,448	△9,189
長期借入れによる収入	39,410	20,960
長期借入金の返済による支出	△12,131	△16,056
セール・アンド・リースバックによる収入	2,571	971
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△624	△624
非支配株主への配当金の支払額	△176	△336
非支配株主からの払込みによる収入	479	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,980	△4,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	357	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△727	△876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,163	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,580	5,015
現金及び現金同等物の期末残高	5,015	4,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また当連結会計年度末の資本剰余金が2億61百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は2億61百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品を製造・販売しており、日本においては当社が、海外においては欧州・北米(アメリカ、カナダ、メキシコ、イギリス)はケー・ティ・エイチ・パーツインダストリーズ・インコーポレーテッドをはじめ計6現地法人が、中国は広州愛機汽车配件有限公司をはじめ計3現地法人、アジア・大洋州(タイ、インド、インドネシア)はエイチワン・パーツ(タイランド)カンパニー・リミテッドをはじめ計4現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各地域ごと連携しながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州・北米」、「中国」及び「アジア・大洋州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品等を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,727	85,886	32,764	27,372	185,750	—	185,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,400	74	401	95	11,971	△11,971	—
計	51,127	85,960	33,165	27,468	197,722	△11,971	185,750
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	800	1,327	1,472	△1,046	2,553	△893	1,659
セグメント資産	70,904	64,571	41,229	40,639	217,345	△24,567	192,777
その他の項目							
減価償却費	6,910	3,609	2,921	2,883	16,325	△225	16,099
受取利息	0	30	10	255	296	—	296
支払利息	129	134	339	581	1,185	—	1,185
持分法投資損失(△)	—	△839	—	—	△839	—	△839

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,622	102,061	36,467	27,786	201,938	—	201,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,642	333	395	120	12,493	△12,493	—
計	47,265	102,395	36,863	27,907	214,431	△12,493	201,938
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	622	1,241	1,657	△664	2,856	△1,132	1,724
セグメント資産	69,808	60,922	41,035	34,538	206,305	△28,483	177,822
その他の項目							
減価償却費	7,278	4,390	4,186	4,050	19,905	△182	19,723
受取利息	22	3	11	157	193	△13	180
支払利息	112	258	466	926	1,764	△13	1,751
持分法投資利益	—	286	—	—	286	—	286

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益			(単位：百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度	
セグメント間取引消去	△893	△1,132	

セグメント資産			(単位：百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度	
セグメント間取引消去	△26,748	△30,355	
全社資産(※)	2,180	1,872	
合計	△24,567	△28,483	

(※) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,093円65銭	1,901円69銭
1株当たり当期純利益金額	10円30銭	13円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	292	385
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	292	385
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,391	28,391

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,613	62,716
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,170	8,724
(うち非支配株主持分) (百万円)	(9,170)	(8,724)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	59,442	53,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	28,391	28,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

代表取締役及び役員の変動につきましては、平成28年2月29日開示の「代表取締役の変動、執行役員制度の拡充及び役員の変動に関するお知らせ」に詳細を掲載しておりますのでご参照下さい。